

【届出を対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	840,480,000 円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	221,141,000 円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	181,486,000 円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【募集の方法】

2025年3月27日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。))は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2025年3月17日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	960,000	840,480,000	454,848,000
計(総発行株式)	960,000	840,480,000	454,848,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

343A：株式会社 I A C E ト ラ ベ ル

- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2025年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年3月27日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,030円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は988,800,000円となります。
- 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

【募集の条件】

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自 2025年3月28日(金) 至 2025年4月2日(水)	未定 (注)4.	2025年4月4日(金)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2025年3月17日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2025年3月27日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2025年3月17日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2025年3月27日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

343A：株式会社 I A C E ト ラ ベ ル

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2025年2月28日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2025年3月27日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする事、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2025年4月7日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 申込み在先立ち、2025年3月19日から2025年3月26日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数(株)	引受けの条件
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	未定	<ol style="list-style-type: none"> 1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2025年4月4日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号		
あかつき証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町17番10号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6		
計	—	960,000	—

343A：株式会社 I A C E ト ラ ベ ル

- (注) 1. 2025年3月17日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(2025年3月27日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

【売出要項】

【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による 売出し	—	—
—	入札方式のうち入札によら ない売出し	—	—
普通株式	ブックビルディング方式 176,200	181,486,000	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 東海東京証券株式会社 176,200株
計(総売出株 式)	176,200	181,486,000	—

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、東海東京証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社を割当先とする当社普通株式176,200株の第三者割当増資の決議を行っております。また、東海東京証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,030円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所スタンダード市場への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、東海東京証券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所スタンダード市場への上場を予定しております。

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である西澤重治(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式176,200株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1) 募集株式の数	当社普通株式 176,200 株
(2) 募集株式の払込金額	未定 (注) 1.
(3) 増加する資本及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注) 2.
(4) 払込期日	2025年5月9日(金)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、2025年3月17日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、2025年3月27日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、2025年4月7日から2025年5月2日までの間、貸株人から借入れる株式の返還を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人から借入れている株式の返還に充当し、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である西澤重治、売出人である灰田俊也、横田卓也及び浅生田和人並びに当社株主である株式会社ビジネスマネジメント、岡部将朋、瀧上大輔、岡村拓樹、小原竜

343A：株式会社 I A C E ト ラ ベ ル

雄、満木貴広及びその他 12 名（当社又は子会社の従業員及び当社又は子会社の元従業員）は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後 180 日目の 2025 年 10 月 3 日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2025 年 2 月 28 日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決算年月	2020 年 3 月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月
売上高 (千円)	6,661,536	732,008	634,296	1,411,426	2,061,299
経常利益または経常損失(△) (千円)	314,544	△199,564	△275,789	146,080	382,025
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	179,276	△294,568	△281,851	197,433	307,521
資本金 (千円)	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
発行済株式総数 (株)	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000
純資産額 (千円)	2,381,998	2,086,691	1,804,840	2,002,274	2,309,796
総資産額 (千円)	3,930,214	3,143,721	3,111,253	3,928,285	4,057,551
1株当たり純資産額 (円)	1,253.68	1,098.26	949.92	526.91	607.84
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△) (円)	94.35	△155.04	△148.34	51.96	80.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.6	66.4	58.0	51.0	56.9
自己資本利益率 (%)	7.8	△13.2	△14.5	10.4	14.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	293 〔46〕	166 〔30〕	140 〔8〕	129 〔6〕	121 〔14〕

(注) 1. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 当社株式は非上場であるため株価収益率を記載しておりません。

4. 前事業年度(第42期)及び当事業年度(第43期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)及び当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第39期、第40期及び第41期の財務諸表については、監査を受けておりません。

5. 平均臨時雇用人員を〔 〕で外書しております。嘱託社員、契約社員、アルバイトを含み、派遣社員は含まれておりません。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第41期の期首から適用しており、第41期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

7. 第40期、第41期の売上高の減少、経常損失及び当期純損失の計上は、COVID-19感染拡大による経営環境の悪化によるものであります。

8. 当社は、2019年12月19日付で普通株式1株につき20株の分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。また、当社は、2024年12月13日開催の取締役会決議により、2025年1月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 当社は、2019年12月19日付で普通株式1株につき20株の分割を行っております。また、当社は、2024年12月13日開催の取締役会決議により、2025年1月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これらの結果、発行済株式総数は3,800,000株となっております。

10. 当社は、2019年12月19日付で株式1株につき20株の分割を行っております。また、2025年1月7日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。な

お、第 39 期、第 40 期及び第 41 期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決算年月	2020 年 3 月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月
1株当たり純資産額 (円)	626.84	549.13	474.96	526.91	607.84
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△) (円)	47.18	△77.52	△74.17	51.96	80.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (または被所 有)割合(%)	関係内容	
					役員 兼任等 (人)	営業上の取引等
(連結子会社) IACE Travel, Inc (注) 2	Vancouver, Canada	140 千 カナダドル	旅行業	100.0	2	旅行商材の売買
(連結子会社) IACE TRAVEL MEXICO S.A.DE C.V. (注) 2	Aguascalientes, Mexico	10,338 千 メキシコペソ	旅行業	99.9 (注) 3	1	旅行商材の売買

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. IACE Travel, Inc 及び IACE TRAVEL MEXICO S.A.DE C.V.は特定子会社であります。

3. IACE TRAVEL MEXICO S.A.DE C.V.の議決権所有割合はメキシコにおける会社設立の法的要件として、最低2名の株主が必要なため、メキシコ子会社のゼネラルマネージャーが1株を保有しております。この結果、当社の議決権所有割合は 99.9%となっております。

【従業員の状態】**(1) 連結会社の状態**

2025 年1月 31 日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
旅行事業部門(当社)	110(17)
旅行事業部門(海外子会社)	26(6)
コーポレート部門(全社共通)	9(5)
合計	145(28)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均臨時従業員数は()に外書しております。平均臨時従業員数は、契約社員、嘱託社員、アルバイトを含み、派遣社員は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため、旅行事業部門を当社と海外子会社に分けて記載しております。

(2) 提出会社の状態

2025 年1月 31 日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
119(22)	40.2	15.5	5,244
事業部門の名称	従業員数(名)		
旅行事業部門	110	(17)	
コーポレート部門(全社共通)		9(5)	
合計		119(22)	

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均臨時従業員数は()に外書しております。平均臨時従業員数は、契約社員、嘱託社員、アルバイトを含み、派遣社員は含まれておりません。

2. 当社は単一セグメントであるため、旅行事業部門として従業員数を記載しております。

3. 平均年間給与は、2024 年2月1日から 2025 年1月 31 日までの金額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループでは、労働組合は存在しませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

最近事業年度				
管理職に占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
20.5	66.7	54.4	69.6	83.5

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第 76 号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第 25 号)第 71 条の4 第 1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

② 連結子会社

連結子会社はカナダ、メキシコの現地法人につき、日本の労働関連法規が適用外のため、省略いたします。

【所有者別状況】

2025 年1月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	1	31	33	—
所有株式数(単元)	—	—	—	1,428	—	400	36,169	37,997	300
所有株式数の割合(%)	—	—	—	3.76	—	1.05	95.19	100.00	—

※ 1. 2024 年 10 月 28 日開催の臨時株主総会決議により、定款を変更し、2024 年 10 月 28 日付で 1 単元を 100 株とする単元株制度を採用しております。

※ 2. 2024 年 12 月 13 日開催の取締役会決議により、2025 年 1 月 7 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。このため、株式数については当該分割後の数で記載しております。

【株主の状況】

氏名または名称	所有株式数（株）	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合（%）
西澤 重治 ※1、※2	1,242,560	32.37
灰田 俊也 ※1、※3	575,280	14.98
IACEトラベル従業員持株会 ※1	480,000	12.50
横田 卓也 ※1、※3	184,000	4.79
浅生田 和人 ※1、※3	144,000	3.75
株式会社ビジネスマネジメント ※1、※4	142,880	3.72
岡部 将朋 ※1、※6	95,280	2.48
瀧上 大輔 ※1、※6	80,000	2.08
岡村 拓樹 ※1、※6	80,000	2.08
小原 竜雄 ※1、※6	80,000	2.08

(注) 1. 「氏名または名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。1 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)、2 特別利害関係者等(当社代表取締役社長執行役員)、3 特別利害関係者等(当社取締役または監査役)、4 特別利害関係者等(当社の代表取締役が発行済み株式数の過半数を出資する会社) 5 特別利害関係者等(当社子会社の役員等)、6 当社又は子会社の従業員、7 当社又は子会社の元従業員

2. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。今後当社の役員及び従業員でなくなったこと等により権利を喪失し、表中の潜在株式所有割合及び潜在株式数変動する可能性があります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。